

連載 情報システムの本質に迫る

第 80 回 情報システム学会の組織運営 (承前 3)

芳賀 正憲

情報システム学会は、来年、設立 10 周年を迎えます。各委員会や研究会の活動が軌道に乗り、特色のある成果が生まれてきていますが、委員会や研究会それぞれの間の共通認識や関係プレイは必ずしも十分ではなく、学会内のコミュニケーションには改善の余地があります。例えば、臨時号を含み今月で 91 号となるメールマガジンは、情報システム学会の最も重要なメディアですが、発刊の目的や経緯に関して、もっと多くの関係者が再認識して取り組む必要があると思われます。

2006 年の春、学会設立 2 年目を迎え、1 年間の活動を振り返ってみると、設立当初から委員会や研究会の活動は非常に活発に行われていました。しかし、これらの活動に参加する人は、ほぼ固定的な、20～30 人とどまっていた。研究発表大会や総会も開かれましたが、参加者は 100 人前後であり、このレベルは、その後も変わっていません。

学会員全員に対してジャーナルの発行が計画されていましたが、第 1 号は 2006 年春に発行され、掲載されたのは論文が 1 篇、記事が 5 篇でした。(第 2 号は 2007 年春に発行され、論文がゼロ、記事が 5 篇、第 3 号は 2008 年春に発行され、論文が 1 篇、記事が 4 篇でした。)

つまり、当時さまざまな事情で研究会や総会などに出席できない学会員が、全体の 7～8 割を占めていたのですが、その人たちに対しては 1 年間、学会から何の情報の発信もなく、わずかに年度末に数篇の記事・論文がウェブサイトを通じて提供されるという状態だったのです。

これでは、大半の会員にとって学会に参加した意義がほとんどありません。多くの学会では、通常毎月のように学会誌が発行されており、その学会が対象とするテーマに関して論文、論説、解説記事が掲載され、さらに先端的あるいは重点的課題に関しては、しばしば特集が組まれて、学会員にとって価値の高い情報が、豊富に提供されるよう努められています。そのような本来学会として必須とも考えられる機能が、情報システム学会でまだ実現できていなかったのです。

メールマガジンは、上記のような問題意識から、情報システム学に関して価値ある情報を全会員に豊富に提供するという、学会として必須の使命を果たすべく、杉野理事を発行人として企画され、2006 年 9 月から刊行が続けられているものです。メールマガジンというと、ジャーナル等に比べて、肩の凝らない読み物を、というように軽く考えられる傾向も一部にはありますが、発刊と編集の趣旨はそのようなものではなく、新しく人間中心の情報システム学確立の責務を担って設立された情報システム学会の、本

格的な機関誌として企図されたものです。

幸い創刊以来多くの執筆者の協力が得られ、岩崎編集長の絶大な尽力によって完成したアーカイブを見ても分かる通り、情報システム学に関するきわめて豊かな知の集積がすでにでき上がっています。内容的にも、浦昭二先生へのインタビュー記録、今道友信先生の講演記録、学会有志による年金記録問題に関する社会への提言をはじめとして、味読すべき記事が非常に多く含まれています。それらに加えて今日さらに、情報システムに関して指導的立場にある執筆者により、プロジェクト管理、著作権、オブジェクト指向と哲学、企業と社会における情報システムの意味に関して、最先端の知見の長期連載がなされつつあります。

このように充実した内容で発行が続けられているメールマガジンですが、本来学会設立の理念の観点から学会活動を牽引していくべき発起人や理事、評議員の皆さんからの寄稿が少ないのは懸念事項です。例えば、理事を対象に「理事が語る」という欄が設けられていますが、2010年まではかなり継続的に寄稿があったものの、最近の3年間は、2011年1篇、2012年ゼロ、2013年2篇とふるいません。学会の機関誌としてのメルマガの役割と理事の役割を考慮すると、あまりにも少ない数字です。

折しも現在は情報システム学そのものが、旧の体系から、概念、歴史、理論、実践の方法論という学問の要件に則った人間中心の体系に、コペルニクス的な転回を遂げているとして重大な過渡期です。すでに新しい体系の序説レベルの成案は示されています。それをどのように評価し、さらに高度のレベルにどのように進めていくのか、多様な考え方をベースに、侃侃諤諤の議論を積み重ねることが今必要です。発起人、理事、評議員をはじめとする会員の皆さんからの活発な寄稿を期待しています。

学会内の関係組織間で共通認識をさらに促進した方がよいテーマの1つに、社会への提言のコンセプトがあります。この件に関して最近次のようなことがありました。

学会の中で、社会への提言をジャーナルに掲載してはどうかという意見が出てきたときのことで、この提案自体は、実はすでに解決済みでした。情報システム学会として最初の社会への提言はジャーナルに掲載され、また、学会有志による提言がメールマガジンに掲載されたことがありましたが、それを除くと、ウェブサイトに社会への提言のカテゴリが設定されていて、すべての提言はそこに掲載されています。ジャーナルの発行が年に2回と限られているのに対して、提言のタイミングが不定期になることから、別のカテゴリにする方がむしろ適切と考えられるからです。

問題は、ジャーナルの編集委員会の中に、提言は、社会に起きた問題に関して、説としてまだ定まっていない(十分な論証のできていない)見解を述べたものだから、ジャーナルへの掲載になじまないという意見があったことです。これは社会への提言の目的や意義、作成の進め方について、学会内で共通認識ができていないために生じた誤解によるものと考えられます。

基礎情報学の教えるところによると、近代になって社会システムは、学問システム、経済システム、政治システム、家族システムなどのように機能分化しましたが、時間とともに、それぞれのシステムの分化はさらに進み、その速度は現代ではさらに著しく加速したものになっています。

そのため、各社会システムの複雑化は、互いに他の分野のことが理解不可能なほど極端に進んで、現代人は、自分をとり巻く世界がどのようにになっているのか、知ることがむずかしくなってきました。

この課題に 대응するために、形成されてきたのがマスメディア・システムです。マスメディア・システムは、ジャーナリストなど少数のプロフェッショナルが、多数の一般の人々に、各社会システムがどのように作動しているのか伝えることにより、人々に現実世界に関する統一的なイメージを与えることを目的に形成されたものです。

しかし、報道すべき内容が情報システムに関わる問題の場合、ジャーナリストでは的確な説明が不可能なことがしばしばあります。また、政府等に設けられた検証委員会からも、そのメンバーの知見のレベルやスタンスによって、適切な説明がなされないことがよくあります。ほんとうは、問題の当事者である企業や団体が説明責任を果たすことが一番望ましいのですが、それが果たされることは、きわめてまれなのが現実です。

問題の影響が大きい場合、その構造がブラックボックスのまま放置されることは、社会全体の福利にとって看過することができません。このような場合、問題構造を解明して社会全体で認識できるようにし、対策の方向を指し示すことは、情報システムに関して専門的能力をもった情報システム学会の社会的責任ともいうべきものです。

ジャーナリストの説明が不十分で、問題の本質をあらためて情報システム学会が説明した典型的な事例として、5千万件の不明データを出した年金記録管理システムとプリウスのリコールのケースが、メルマガの2010年5月号に、また、特許庁のシステム開発中断のケースが、2013年新年号に解説されています。

次に、ジャーナルの編集委員会で意見の出た、社会への提言が事実にもとづき論証されたものかどうかという問題ですが、年金記録管理システムに関して提言をまとめたときも、現場を調査し、当事者からヒアリングしないで、的確な根拠にもとづく提言が可能なのかという疑問が出されました。これは十分に可能で、そのことはメルマガの2010年5月号に説明されています。

実は、年金記録管理システムの場合、実際にヒアリングしなくても、問題構造をidentifyするための決定的に重要な事実が明らかになっていました。

第1に、オンラインシステムへのデータ移行前に、データの事前調査を受注者が実施し、不良データの存在が判明していたことは、受注者が自ら発表しています。

第2に、年金特別便とか年金定期便あるいはオンラインによる記録データの閲覧機能が、問題が顕在化したのちにはじめて実現したことは、それまで管理システムに必須の

P D C A サイクルの C のプロセスが、欠落していたことを明確に示しています。

第3に、記録データのキーが、人ではなく手帳だったことは周知です。

これらの事実に、80年代、システム開発のマネジメント・プロセスとプロダクト・プロセスのあるべき姿がすでにどのレベルに到達していたのかを併せて考慮すると、問題の構造は明白です。

特許庁のシステム開発中断のケースに関しても、特許庁に設けられた技術検証委員会や、マスメディアによって示された事実関係を前提に、システム開発とプロジェクト管理に関する標準的な知見にもとづいて、技術検証委員会やマスメディアが提示したものは異なる、開発中断問題の本質を、論理的に導き出すことが可能です。

社会への提言が、十分論証がなされたものかどうかという問題は、限られた史料をもとに過去の社会像を描き出さなければならない歴史学が、科学と言えるかどうかという問題に酷似しています。

答えの一つは、すでにメルマガの2009年10月号に示されています。歴史学者の高山博氏は、「歴史家は自分が持つあらゆる能力を用いて、史料から過去を可能なかぎり客観的に復元しようとする。そして、歴史家が史料を読み解く技術と知識を身につけた上で、史料から過去を客観的に復元しようとしているかぎり、歴史学は歴史家の恣意的な自己表現の場にすぎないという批判はあたらなだろう」と記されています(日本経済新聞経済教室2009年10月)。また、同じく歴史学者の山本博文氏も、近著『歴史をつかむ技法』(新潮新書)の中で、歴史学は、史料の信頼性を評価した上で、論理的で理性的な思考と判断にもとづいて史実を明らかにしていく科学である旨、述べられています。

現在、社会への提言は、ジャーナル論文の査読も十分可能な能力をもった会員により、執筆とレビューが行われ、評議員と理事のチェックを経て発表されています。異見がある場合は、企画委員会マターですから、是非提示して頂きたいと思います。科学においても、活発な議論は、本質を見きわめるための最も有効な方策になります。

それでは、さまざまな委員会と研究会活動を積み重ねながら、情報システム学会は何を実現していくのか、それは一言でいえば、人間中心の情報システム学の確立を通じての社会への貢献です。

松平監事が「社格」を大きなテーマとされていますが、学会にも「格」が考えられません。情報の文字が入った学会は、わが国に多数ありますが、その中で情報システム学会の格は最高に位置づけられます。それは、人間中心の理念を堅持していることと、情報と情報システムに関わり大きな問題が起きたとき、確実にその構造を解明し提言を行なって、社会的な責任を果たしているからです。情報関係で、このような学会は他にありません。

しかし、他の分野の学会、例えば建築学会と比べると、まだ能力は相対的にかなり低いと言えます。今日わが国では高層ビルが林立していますが、1960年代の半ばまで、わが国に高層ビルは1棟もありませんでした。大地震の可能性のある日本で、超高層ビルの建築が可能であることを示したのは、建築学の大きな成果です。

情報システム学は、残念ながらまだ、社会システムを理想システムに近づけていくための明確な理論を提示できていません。しかし、昨年末には、人間中心の新しい情報システム学の序説を完成させることができました。システム開発でいえば、プロトタイプ
の完成です。

次の課題は、序説を詳細化し、本格的な情報システム学の体系を作り上げていくことです。そのためには学会内外の衆知を集めることが必要であり、学会内部においても、各委員会や研究会が、侃侃諤諤の議論を通じて共通認識を深め、関係プレイをしていくことが必須と思われます。

この連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです。